

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月13日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	(093)614-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 辻本 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	(03)5484-8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 真二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 (東京都港区三田三丁目13番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間	第77期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高 (百万円)	37,807	38,512	12,632	13,154	50,069
経常利益又は経常損失 () (百万円)	687	0	59	67	942
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)	1,558	897	1,328	650	2,757
純資産額 (百万円)	-	-	41,085	38,456	40,052
総資産額 (百万円)	-	-	52,082	48,687	50,452
1株当たり純資産額 (円)	-	-	966.26	904.10	941.89
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	36.71	21.13	31.28	15.32	64.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	78.8	78.9	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,645	3,117	-	-	3,076
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,981	2,828	-	-	3,122
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,187	1,048	-	-	874
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	11,252	10,333	11,241
従業員数 (人)	-	-	3,067	2,982	3,031

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（人）	2,982	(392)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（人）	1,387	(358)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間の生産、受注及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	前年同四半期比 (%)
金型 (百万円)	1,196	-
電子部品 (百万円)	7,341	-
電機部品 (百万円)	4,128	-
工作機械 (百万円)	235	-
合計 (百万円)	12,901	-

(2) 受注状況

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
金型	1,135	-	1,364	-
電子部品	6,785	-	1,899	-
電機部品	4,457	-	1,304	-
工作機械	252	-	156	-
合計	12,630	-	4,725	-

(3) 販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	前年同四半期比 (%)
金型 (百万円)	1,203	-
電子部品 (百万円)	7,450	-
電機部品 (百万円)	4,265	-
工作機械 (百万円)	234	-
合計 (百万円)	13,154	-

- (注) 1. 生産実績の金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 第1四半期連結会計期間からセグメントを変更しておりますので、前年同四半期比(%)は記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当社グループは前連結会計年度において、3期連続の営業損失を計上したことにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

しかしながら、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消するために対応策をとり、また、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しているため、この状況は解消できるものと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末（平成23年10月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間において、タイ国で洪水被害が発生し、当社の連結子会社も浸水被害を受けました。また、当社グループの主たる供給先である半導体、家電及び自動車関係の業界にも大きな影響を及ぼしております。当社グループは、お客様の必要とする量の確保と納期の遵守に努めるため、代替生産等の対応にグループを挙げて取り組んでおります。

一方、市場動向においても欧州の財政危機問題などを背景に世界的な景気減速感が広がる兆しが見られ、半導体需要は低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大及びグローバルな新規顧客開拓に取り組むとともに、全グループを挙げて生産効率向上に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は131億5千4百万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、営業損失は8千万円（前年同期営業利益1億1百万円）、経常損失は6千7百万円（前年同期経常損失5千9百万円）となりました。また、タイ国洪水被害による当社の連結子会社の有形固定資産とたな卸資産の損失処理及び復旧引当費用等を「災害による損失」として5億1百万円を特別損失処理したことなどにより、四半期純損失は6億5千万円（前年同期四半期純利益13億2千8百万円）となりました。なお、タイ国洪水被害に関連した当社の連結子会社の保険金受取額が現時点では確定していないため、保険金収入を計上しておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（金型）

金型事業については、グローバルな新規顧客開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上のニーズに引続き対応しました。その結果、売上高は16億9千4百万円、営業利益は2億2百万円となりました。

（電子部品）

電子部品事業については、海外生産拠点の生産効率向上、日本からの輸出品の現地生産化に向けての製品移管、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留りの向上に取り組みましたが、半導体需要減による在庫調整や円高・ドル安の影響を受けたことなどにより、売上高は74億6千1百万円、営業損失は2億3千8百万円となりました。

（電機部品）

電機部品事業については、省エネ家電用のモーターコア需要が拡大するとともに、車載用のモーターコアにおいても、震災の影響で大きく落ち込んでいた自動車業界の生産挽回の動きに対応しました。その結果、売上高は42億6千5百万円、営業利益は2億7千7百万円となりました。

（工作機械）

工作機械事業については、国内、中国及び北米市場で顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は2億5千万円、営業損失は8百万円となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高5億1千7百万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、103億3千3百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ2億3千4百万円増加しました。

なお、前連結会計年度末比では、9億8百万円の減少となっております。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は14億3千6百万円（前年同期比1億3千9百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純損失5億6千9百万円により資金が減少した一方、非資金項目の減価償却費11億5千6百万円、売上債権の減少3億2千4百万円、たな卸資産の減少1億9千9百万円及び仕入債務の増加1億6千3百万円により資金が増加したことによるものであります。なお、当第3四半期連結累計期間では、31億1千7百万円の増加となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8億5千1百万円（前年同期比8億2千3百万円の増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得8億6千9百万円によるものであります。なお、当第3四半期連結累計期間では、28億2千8百万円の使用となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億1千5百万円（前年同期比2百万円の増加）となりました。

これは、主に長期借入金の返済3億1千2百万円によるものであります。なお、当第3四半期連結累計期間では、10億4千8百万円の使用となっております。

なお、上記に加え、資金に係る換算差額により、資金が3千4百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、9千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社グループは前連結会計年度において、3期連続の営業損失を計上したことにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、下記のとおり、当該事象又は状況を解消するために対応策をとっており、また、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しているため、この状況は解消できるものと判断しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、為替相場での円高基調、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、環境対応ニーズの加速などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにあって、当社グループは事業環境の変化に対応するために、「スピード」と「生産効率向上」による体質強化を図っております。

当社グループは当該事象又は状況を解消するために、今後とも精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、事業再編と生産効率向上の取り組みを加速し、収益の改善を図って参ります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、タイ国洪水被害により、連結子会社ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッドが保有する有形固定資産のうち機械装置等の資産を除却しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	42,466,865	42,466,865	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月1日 ~平成23年10月31日	-	42,466	-	16,403	-	17,366

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,343,300	423,433	-
単元未満株式	普通株式 118,865	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,466,865	-	-
総株主の議決権	-	423,433	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株、及び議決権が7個含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	4,700	-	4,700	0.01
計	-	4,700	-	4,700	0.01

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は4,893株(議決権の数は48個)です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	503	489	439	405	417	420	389	387	389
最低(円)	467	310	375	364	351	377	325	336	338

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,299	11,044
受取手形及び売掛金	8,082	7,743
有価証券	1,500	700
商品及び製品	1,702	1,556
仕掛品	1,035	1,406
原材料及び貯蔵品	1,320	1,448
その他	927	795
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	23,861	24,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,844	26,984
減価償却累計額	19,337	19,037
建物及び構築物(純額)	7,506	7,947
機械装置及び運搬具	41,599	41,616
減価償却累計額	35,442	35,869
機械装置及び運搬具(純額)	6,157	5,747
工具、器具及び備品	18,367	19,060
減価償却累計額	16,557	16,935
工具、器具及び備品(純額)	1,810	2,125
土地	6,610	6,619
建設仮勘定	754	1,073
有形固定資産合計	22,839	23,512
無形固定資産	654	795
投資その他の資産		
投資有価証券	537	627
繰延税金資産	72	92
その他	722	737
投資その他の資産合計	1,332	1,457
固定資産合計	24,825	25,764
資産合計	48,687	50,452

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,362	2,929
1年内返済予定の長期借入金	1,250	1,250
未払法人税等	144	157
その他	2,235	1,819
流動負債合計	6,991	6,156
固定負債		
長期借入金	2,187	3,125
退職給付引当金	967	989
役員退職慰労引当金	81	71
その他	2	57
固定負債合計	3,239	4,243
負債合計	10,230	10,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366
利益剰余金	9,431	10,434
自己株式	3	3
株主資本合計	43,197	44,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	88
為替換算調整勘定	4,842	4,294
評価・換算差額等合計	4,807	4,206
少数株主持分	66	57
純資産合計	38,456	40,052
負債純資産合計	48,687	50,452

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	37,807	38,512
売上原価	33,577	34,282
売上総利益	4,229	4,229
販売費及び一般管理費	¹ 4,687	¹ 4,212
営業利益又は営業損失()	457	17
営業外収益		
受取利息	41	54
その他	251	98
営業外収益合計	293	153
営業外費用		
支払利息	29	24
為替差損	305	51
固定資産除売却損	116	80
その他	73	12
営業外費用合計	524	170
経常利益又は経常損失()	687	0
特別利益		
固定資産売却益	1,552	-
特別利益合計	1,552	-
特別損失		
減損損失	2,235	-
災害による損失	-	² 671
特別損失合計	2,235	671
税金等調整前四半期純損失()	1,371	670
法人税等	³ 181	³ 212
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	882
少数株主利益	5	14
四半期純損失()	1,558	897

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	12,632	13,154
売上原価	11,086	11,859
売上総利益	1,546	1,294
販売費及び一般管理費	¹ 1,444	¹ 1,375
営業利益又は営業損失()	101	80
営業外収益		
受取利息	16	19
為替差益	-	1
その他	70	17
営業外収益合計	86	38
営業外費用		
支払利息	10	7
為替差損	189	-
固定資産除売却損	11	15
その他	36	3
営業外費用合計	247	26
経常損失()	59	67
特別利益		
固定資産売却益	1,477	-
特別利益合計	1,477	-
特別損失		
災害による損失	-	² 501
特別損失合計	-	501
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,417	569
法人税等	³ 87	³ 75
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	645
少数株主利益	1	5
四半期純利益又は四半期純損失()	1,328	650

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,371	670
減価償却費	3,460	3,200
減損損失	2,235	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	10
受取利息及び受取配当金	51	64
支払利息	29	24
為替差損益(は益)	42	8
固定資産除売却損益(は益)	1,435	75
災害損失	-	671
売上債権の増減額(は増加)	1,443	469
たな卸資産の増減額(は増加)	416	119
仕入債務の増減額(は減少)	184	490
未払金の増減額(は減少)	159	139
未払又は未収消費税等の増減額	2	49
その他	379	222
小計	1,675	3,322
利息及び配当金の受取額	51	63
利息の支払額	27	18
災害損失の支払額	-	80
法人税等の支払額	53	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,645	3,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	122	11
有形固定資産の取得による支出	3,566	2,812
有形固定資産の売却による収入	332	26
無形固定資産の取得による支出	103	44
土地使用権の売却による収入	1,480	-
貸付けによる支出	9	4
貸付金の回収による収入	16	12
その他	8	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,981	2,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	312	937
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	106
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,187	1,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	149
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	774	908
現金及び現金同等物の期首残高	10,477	11,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,252	10,333

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
(セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
<p>1 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高 売掛金 1,094百万円</p> <p>2 財務制限条項 当第3四半期連結会計期間末の借入金残高3,437百万円について、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p>	<p>1 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高 売掛金 1,166百万円</p> <p>2 財務制限条項 当連結会計年度末の借入金残高4,375百万円について、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運搬費</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>471</td> </tr> </table> <p>3 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。</p>	運搬費	614百万円	給与・賞与	1,430	退職給付費用	66	役員退職慰労引当金繰入額	12	減価償却費	373	研究開発費	471	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運搬費</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>1,447</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>355</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失 東日本大震災に伴う損失169百万円及びタイ国洪水に伴う損失501百万円であります。 なお、タイ国洪水に伴う損失のうち、一部は損害保険を付保しておりますが、当第3四半期連結累計期間において保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を計上しておりません。</p> <p>3 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。</p>	運搬費	510百万円	給与・賞与	1,447	退職給付費用	68	役員退職慰労引当金繰入額	10	減価償却費	307	研究開発費	355
運搬費	614百万円																								
給与・賞与	1,430																								
退職給付費用	66																								
役員退職慰労引当金繰入額	12																								
減価償却費	373																								
研究開発費	471																								
運搬費	510百万円																								
給与・賞与	1,447																								
退職給付費用	68																								
役員退職慰労引当金繰入額	10																								
減価償却費	307																								
研究開発費	355																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運搬費</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>459</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>157</td> </tr> </table> <p>3 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。</p>	運搬費	183百万円	給与・賞与	459	退職給付費用	24	役員退職慰労引当金繰入額	4	減価償却費	129	研究開発費	157	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運搬費</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>98</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失 タイ国洪水に伴う損失501百万円であります。 なお、タイ国洪水に伴う損失のうち、一部は損害保険を付保しておりますが、当第3四半期連結会計期間において保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を計上しておりません。</p> <p>3 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。</p>	運搬費	196百万円	給与・賞与	467	退職給付費用	23	役員退職慰労引当金繰入額	3	減価償却費	102	研究開発費	98
運搬費	183百万円																								
給与・賞与	459																								
退職給付費用	24																								
役員退職慰労引当金繰入額	4																								
減価償却費	129																								
研究開発費	157																								
運搬費	196百万円																								
給与・賞与	467																								
退職給付費用	23																								
役員退職慰労引当金繰入額	3																								
減価償却費	102																								
研究開発費	98																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,390百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,252</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,390百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	538	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,400	現金及び現金同等物	11,252	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,299百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,333</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,299百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	466	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,500	現金及び現金同等物	10,333
現金及び預金勘定	10,390百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	538																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,400																
現金及び現金同等物	11,252																
現金及び預金勘定	9,299百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	466																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,500																
現金及び現金同等物	10,333																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 42,466,865株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,893株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月22日 定時株主総会	普通株式	106	2.5	平成23年1月31日	平成23年4月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

	プレス 用金型 (百万円)	IC リード フレーム (百万円)	IC 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モ ター コ ア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,052	7,661	585	272	3,061	-	12,632	-	12,632
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	650	51	-	227	-	-	929	(929)	-
計	1,702	7,712	585	499	3,061	-	13,562	(929)	12,632
営業利益又は営業損失()	273	138	30	35	210	-	279	(177)	101

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型.....モーターコア用拔型、その他の各種部品用精密金型

ICリードフレーム.....ICリードフレーム

IC組立.....IC組立製品

工作機械.....平面研削盤

モーターコア.....モーターコア製品

その他.....その他プレス打抜加工製品他

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

	プレス 用金型 (百万円)	IC リード フレーム (百万円)	IC 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モ ター コ ア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,639	23,173	1,641	706	9,646	-	37,807	-	37,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,053	152	0	762	-	-	2,968	(2,968)	-
計	4,693	23,325	1,642	1,468	9,646	-	40,775	(2,968)	37,807
営業利益又は営業損失()	448	1,031	142	124	825	-	24	(433)	457

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型.....モーターコア用拔型、その他の各種部品用精密金型

ICリードフレーム.....ICリードフレーム

IC組立.....IC組立製品

工作機械.....平面研削盤

モーターコア.....モーターコア製品

その他.....その他プレス打抜加工製品他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,057	5,575	0	12,632	-	12,632
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	930	66	0	996	(996)	-
計	7,987	5,642	0	13,628	(996)	12,632
営業利益又は営業損失()	97	193	0	290	(189)	101

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア.....シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,526	16,272	8	37,807	-	37,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,741	253	27	3,022	(3,022)	-
計	24,268	16,525	35	40,829	(3,022)	37,807
営業利益又は営業損失()	30	57	1	25	(432)	457

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア.....シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	6,538	96	258	6,894
連結売上高 (百万円)				12,632
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	51.8	0.8	2.0	54.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1)アジア.....シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等

(2)その他の地域...ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	19,617	288	757	20,662
連結売上高 (百万円)				37,807
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	51.9	0.8	2.0	54.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1)アジア.....シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等

(2)その他の地域...ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型」、「電子部品」、「電機部品」、「工作機械」の4つを報告セグメントとしております。

「金型」は、プレス用金型等を製造・販売しております。「電子部品」は、ICリードフレーム及びIC組立製品等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。「工作機械」は、平面研削盤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：百万円）

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3,296	23,923	10,684	608	38,512	-	38,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,860	43	0	125	2,030	(2,030)	-
計	5,156	23,966	10,684	734	40,542	(2,030)	38,512
セグメント利益又は損失()	701	296	790	42	1,153	(1,135)	17

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額1,135百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：百万円）

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	1,203	7,450	4,265	234	13,154	-	13,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	490	11	-	15	517	(517)	-
計	1,694	7,461	4,265	250	13,672	(517)	13,154
セグメント利益又は損失()	202	238	277	8	233	(314)	80

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額314百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	904.10円	1株当たり純資産額	941.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 36.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 21.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
四半期純損失() (百万円)	1,558	897
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	1,558	897
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,462	42,462

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 31.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 15.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,328	650
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,328	650
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,462	42,462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月8日

株式会社三井ハイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月12日

株式会社三井ハイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。